

「ワンストップ・サービス」、生活保護申請権の保障など

# 安心の年越し対策を



2009年12月13日  
第83号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子

<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

## 共産党県委員会・県議団が緊急要望

4日、日本共産党山形県委員会と県議団は、県に対し、年末年始に向けた「県民のいのちと暮らしを守る」緊急要望を行い、高橋節副知事が対応しました。

要望内容は、雇用や福祉などの総合的相談に対応できる「ワンストップ・サービス」を実施すること、生活保護制度について、年末年始の特別体制、申請権を侵害しない対応、自動車保有の弾力的運用など関係機関に徹底すること、福祉灯油を実施すること、「派遣切り」をやめさせ、大企業・誘致企業へ雇用増の要請を行うこと、雇用創出に引き続き取り組むこと、雇用保険の失業者給付

の「全国延長給付」の発動を求めることなど9項目にわたっています。

高橋副知事は、「ワンストップ・サービス」について「その趣旨に沿って検討してい

きたい」と答え、「雇用や経済状況について、我々も実態把握に努めている。新規

高卒者の就職支援も打ち出した。生活保護についても実情をつかんでいきたい」と述べました。

## 12月県議会 08年度決算認定に反対討論

2日の定例会開会日、2008年度一般会計決算認定について、日本共産党県議団を代表して反対討論を行いました。

反対理由として、斎藤前県政の「改革」4年目にあたり、国の「構造改革」と一体に県政運営が行われてきたこと、福祉や暮らしに関わる補助金カットなど県民に痛みを押し付け、知事選で「ノー」を突きつけられたこと、多額の研究支援が温存されている

2日、来年度予算に関わる部局別要求が明らかになりました。新年度予算案を作成するまでの約2カ月余りで、さらに絞り込まれることになりま

す。また、国の概算要求や事業仕分けの予算への反映など不確定要素が多く、予算規模の見通しが困難としています。

伸びが大きいのは教育庁で、酒田新高校や特別支援学校の整備、少人数学級編成事業、私立高校の就学支援事業などがあげられています。

健康福祉部では、介護に関わる施設整備や職員の処遇改善の基金事業、子ども政策室では、保育サービスの拡

業への奨励金、雇用増を図るための予算措置と一般職の給与引き下げによる人件費補正で、合わせて補正総額26億1600万円の減額となり、今年度の累計予算額は6400億1500万円となります。



県へ緊急要望する(左から)本間書記長、笹山県議団長、(1人おいて)ゆり子県議=4日、県庁

今議会へ提出されたのは、補正予算が9件、その他、理所・美容所において衛生上必要な措置を定める条例改正や、県立酒田新高校の学校

業への奨励金、雇用増を図るための予算措置と一般職の給与引き下げによる人件費補正で、合わせて補正総額26億1600万円の減額となり、今年度の累計予算額は6400億1500万円となります。

今年度も、もう12月です。この間、多くの労働者が失業し、受けていた失業給付が切れる人、失業給付さえ対象とならない人もいます。

県内では、精神的に追い詰められ親子心中に至ったと思われるケースも出ています。自公政権が作った「訓練・生活支援給付金」は使い勝手が悪く認定がわずか。住宅手当も対象とならない人や、制度を知らない人も多くいます。

新政権はモデル的に11月30日、ワンストップサービスとして相談対応しましたが、雇用に関する緊急支援が痛切に求められています。日本共産党は、数兆円に上る雇用保険の積立金を活用して、失業給付の「全国延長給付」を直ちに発動するよう求められています。

年末の緊急支援と雇用対策、社会保障の拡充など一刻も早く国民に示すことが求められていると思います。「人間らしく働けるルール」の確立を、の声をあふれさせたい。

求められる政府の決断



ゆり子県議の反対討論(動画、大要)はホームページでご覧になれます。  
<http://www2.ocn.ne.jp/~yuriko9/>

